

村落生活の変化と現状

——農業解体・生産力破壊の観点から——

高山 隆 三

昨年大会の報告、討論において、時間的制約もあって、「生活破壊」について多くの方から意見を出して頂きながら、論点の整理は充分に出来なかつたわけでしたが、「村落生活」について十分な討議がなされなかつたという山本会員の第一回の宿題委員会での意見もあって、通信にものっているように本日の報告を「村落生活」の概念規定に関して、経済学の観点から取りまとめるという課題が私に課せられたわけです。

しかし、私は村落生活の概念規定を現在、私なりに整理して報告するまでにはいたりませんので村落生活をとりまく諸条件、特に戦後日本資本主義と農業破壊という点から若干、考えている点、あるいはデッサンを提示して、話題の提供に資することが出来れば幸いと思つています。

ところで、何故「戦後日本資本主義と農業破壊」という点から話題の提供をするかという点について若干説明しなければならぬわけです。

こゝで、昨年の大会、あるいは通信の諸報告を整理しきけることは出来ませんが、昨年の「生活破壊」の提案者である島崎さんが通信の一〇二号「再び課題、生活破壊」の提案について」の中で、その意図として「いわゆる高度成長期に進んだ農業破壊を農民生活とどうか、村落生活の面からとらえ直す必要があるかということ。」を述べているわけです。

そして、その柱として「1. 生産力破壊と分解の促進、2. 伝統的生活枠組の解体、3. 生活破壊の実相」をあげられているわけです。

ところで、「高度成長期に進んだ農業破壊を農民生活からとらえる」ということはどういうことか、いま申したように島崎さんは、柱として「生産力破壊と分解の促進」をあげられているわけです。このことは「農業破壊」が「生産力破壊と分解」ということに集約されているのか、その点についての説明がなされていないわけです。さらに島崎さんは「資本の強蓄積により解体させられる小所有」小経営農業がいかに体制的危機の構成要素たりうるのか、今日における「危機」の性格規定が経済的に示唆されてほしい。」と述べられているわけです。

これは大へん大きな、困難な課題でして、勿論定説というものは経済学の分野でも確立されているとは見られないわけです。

こゝで、この問題に取り組みますとき、農民・農村、生活、生活破壊の概念規定にとまららず、農業破壊、生産力破壊、体制的危機、というものの現在における規定が要請されるわけです。すなわち、「高度成長期に進んだ農業破壊」を「農民生活からとらえ直す」ことが提案の意図であるとするとき、その「高度成長期に進んだ農業破壊」とは何かということが、あるいは「生産力破壊」とはどのように現代資本主義の下でとらえたらよいかという点が問われなければならないわけです。

生産力破壊、農業破壊について昨年の研究会での発言、または大会での報告でも多くふれられているわけです。これも全部整理しているわけではありませんが、一つは生産力・農業破壊について、関順也会員の意

見（通信一〇二号）があります。関会員も農民の生活破壊をとらえようという観点、また「小生産の生産力破壊の意味をもって深刻化している問題点」にしぼることを賛成した上で、農家の経営視点からみると戦後の稲作における反収増加、機械による省力化が進んでおり「生産力破壊」とはいえないのではないか。だから、経営的に苦しくなったという意味での「生活破壊」と「生産力破壊」とは結びつかないのではないか、生産力の発展が生活破壊を来すという意味がよくわからない、といわれているわけです。もっとも関会員は「反収収量の増大が真の意味での生産力の発展になるとは限りませんが、生産力の破壊につながることも云えないのではないのでしょうか」といわれ、限定をつけているわけですが、

「真の意味での生産力の発展」ということで、どのようなことを関さんが考えられているのか、それ以上の説明がなされていませんので、何ともこれ以上いえません。もっとも「経営的観点からみた生産力の発展とは反収増加（土地生産性）だけではなくて、経営全般からみた労働収益性の増加を意味」と続いて述べられており、労働収益性を生産力発展の一つの尺度としておられるともみなされます。それが尺度となりうるかどうか、さらに問題のあるところなので、これ以上立ち入りませんが、問題は、戦後稲作では、生産力の発展があり、それは生産力破壊ではないのではないか。従って、生産力破壊↓生活破壊には結びつかないという点にあるわけです。これは又、反対に、生産力破壊があっても「生活破壊」がみられない状況をも考えられるわけです。

従って、生産力およびその破壊とは何か、また生産力破壊は生活破壊を必然的にもなうのか、伴なうとすればどのような径路をとるのであ

り、また伴わないとすれば、どんな条件のもとで伴わないのかがさらに問題となるわけです。

いま一つ、生産力破壊について、例えば通信一〇一号の中田さんの意見は次のようです。こゝで例えばといったのは、中田さんのような理解は、明示していませんが、これまでの論議の中で多くの方が感じていたことと思われるからです。中田さんは、島崎さんの最初の提案での「資本による農業破壊が誰の目にもおおいがたいものとなった」という言い方がかなり大雑把なもので、「農民の生活破壊」にいたる要因がその間にいくつもあるわけで、「実際の破壊」の過程というのはいくらもいふような段階があるわけで、そのなかには農民の利益になるようにみせかけながら実際には資本の利益であって、結果として「農業破壊」であるという場合も少なくありません。それが一見生産力の発展という形をとりにながら、実際そうではないということがあります。」例えば過剰投資がそうで、「これも農民側からみれば自分たちの利益になる、発展になると思っているんですが、結果としてそうならないという現実ですね。だから、破壊」というものの現われ方、現状では一見「破壊」でないようにみえているなかを責めている資本の論理といったものをどうとらえるかという客観的レベルの問題」といっています。こゝでは農業破壊が即ち資本による農業破壊が問題とされているのであって、農業生産力破壊を直接問題にしているわけではありません。しかし、中田さんは、「農業に起っている生産力、破壊」というのは何かという視点が社会学の方ではつい抜けてしまう」という反省の上で、農業の「生産力があがっているという現象のなかで、生態学の方でいう個体維持と種族維持

という本来矛盾すべきでないものが矛盾しているということ。「反当収量がある反面実は駄目になって来ている、やがて農業に適しない土地になって行っているという客観的な変化があつて本質的には掠奪的な農法になってきているということははっきりいえるのじゃあないでしょうか。」

問題は、反当収量の増大が同時に反対要因を増大させる形で生産力の増大であるという理解の仕方、即ち掠奪的農法であるという生産力内部の矛盾を問題としていうことであつて、「農業」生産力破壊とは生産力内部の矛盾が、これまでの生産方法において生産力の増大という側面が強く、反対に作用する側面がかくれていたものが、その生産方法をとっていると生産力減少側面が主要な側面として現れてくるということと私は理解しています。

この生産力内部の矛盾、農業では掠奪的農法ということに結局はなるのだろうと思われませんが、生産力内部の矛盾といっても、余田先生が生産力についての整理なされていますので（一〇一号）それをかりて話をすゝめることにいたしますが、労働力、労働手段、労働対象のいずれか、あるいはいずれもがその機能を喪失した時の状態が生産力破壊ということになるとしておきます。

生産力破壊は多様な形態をとるものですが、しかし、資本主義のもとでは、必然的に、特定の形態となるのではないか。というのも資本主義的生産力の発展は労働手段、とりわけ筋骨体系を中軸とする、大量生産を可能とする技術を具体化した機械の発達を「利潤」の追求に導かれてなしとげてきたわけです。こゝに生産力構成諸要素間の不均衡と矛盾が、

労働手段体系と労働力の不均衡・矛盾、及び労働対象との不均衡・矛盾として激化することになります。特に生産力内部の矛盾として今後激化するのには労働手段と労働対象との不均衡・矛盾で、これが資本主義生産力の一つの限界を形成するのではないかと私は見ております。その点についてこれから若干検討することにいたします。

二

利潤追求という資本主義的生産力の発展は、具体的には大規模、大量生産の機械体系を生産過程の画一化、細分化をとめないながらもたらし、それによって労働節約的に労働生産性を上昇させてきたわけですが、資本主義的生産過程は、非再生産的労働対象である天然資源、即ち化石エネルギーを始めとする鉱産物の大量消費にほかならないのであつて、その大量消費によって利潤が現実化され得る条件が与えられるので、従つて、スターリン的労働手段優位の生産力概念は労働対象である非再生産的資源の量的無限性とその同一労働対象の質及び生産条件の多様性を相対的に軽視したものとみられますが、いずれにせよ、労働手段を中軸とした大量生産方式の利潤追求的生産力のあり方は、労働対象面からの制約を顕在化させてきたとみられます。即ち、そのような生産力のあり方は、非再生産資源の掠奪型を生産力であつて、このことは、農業における土地掠奪農法と軌を一にするもので、資本主義的生産力破壊とは、このような掠奪型生産方法による生産力発展が必然的にもつ一側面であつて、天然資源という労働対象の、生産を通じての涸渇が進行して、労働対象との関連をもつて発達してきた労働手段の機能を喪失させることを

意味すると思われれます。もとより生産力破壊の進行の程度は産業部門によって異なるとはいえ、資本主義的に形成されてきた生産力の共通の性格であるとは私は見えております。さしあたって、資本主義的生産力を制約するのは化石エネルギー資源にあるとみられます。

ところで、エネルギー問題と農業ですが、この点については大会の際にも発言しましたが、農業におけるエネルギーコスト計算のアメリカの例によれば、生産における化石エネルギーの投入が戦後、急増しましたし、また農産物の加工、流通、冷凍、冷蔵の過程でエネルギー消費が増大しております。化石エネルギーの大量投入という農業生産はまた土地掠奪農法と結合しているわけですが、化石エネルギーに依存した食糧エネルギーの生産、加工、流通等は、化石エネルギーが不足または潤渇しながら代替エネルギーの開発が間に合わないときには、生産そのものが維持しえなくなるのであって、まさに生産力は破壊されることになるわけですし、このような生産力に照応した生産関係、資本主義社会の崩壊ということにもなります。従って、これは一種のリカルド流の資本主義崩壊の見方をとっているということになると思えます。

三

生産力破壊を内包する資本主義的生産力の発展が資本主義的生産関係の解体を必然化せざるを得ないとしても、その道筋は、非常に複雑だとみられますが、その道筋の一つとして、現時点でも、天然資源価格の恒常的な騰貴の傾向をあげることができると思えます。対象資源の不況と限界的開発費の上昇により、天然資源価格の騰貴が避けられないし、ま

たこれは第二次大戦後における資源保有国である南の低開発国における天然資源に対する永久的主権の強化を通じて、現実化されるわけです。

この資源価格の騰貴の傾向は、資源の大量消費型生産力を発展させてきた先進資本主義国にとっては、利潤率の低落の傾向を強めるもので、天然資源という労働対象の価格の騰貴、またそれによる労働手段の価格騰貴を通じて、利潤率が低下せざるを得ないわけですが、このことは、世界的規模における剰余価値の分配替を意味するものです。即ち、端的には、石油価格の上昇、いわゆるオイル・ダラーのOPECへの流入ということです。このような、世界的な、資源価格騰貴を通じての剰余価値の分配替という新しい経済的な現象は、今後とも進行して、先進国の資本蓄積を制約し、従っていわゆる経済成長を鈍化させるだけでなく、先進国では、利潤率の低落傾向を阻止し、国際収支の赤字をカヴァーする資本間、国家間の競争、摩擦が激化し、他方、労働側への失業、実質賃金の切り下げなどのしわ寄せが強まるとみられます。これまでの生産力のあり方は、それによって規定された消費のあり方を、消費手段の価格の騰貴を通じて制約し、生活水準を低下させてゆくように作用せざるを得ないと思われれます。

むろん、資本主義諸国の歴史的、地理的、資源的な構造の差異によって、資本主義の危機の現れ方、進行の度合は異なるわけですが、戦後日本資本主義は、世界の資本主義国において、最も資源価格の騰貴に対しては脆弱な構造をとっているのではないかとみられます。そこで、最後に日本資本主義の問題について若干ふれておくことにいたします。

戦後日本資本主義は、戦前の日本資本主義と断絶した構造をもつものと認識しています。断絶とは、国家独占資本主義の戦前との連続性を大内力氏のようにいうのではなく、戦前の軍事的半封建的という日本型の解体という意味で断絶であり、かつその日本型の解体のされ方、仕方が、戦後日本資本主義の世界の資本主義国における日本型をまた規定したということです。特に戦後の日本型という場合、戦前の日本資本主義の軍事的構成の解体を重視しているわけで、従って戦後の日本資本主義は「非軍事的構成」という枠組を特質としていないか。もともとそれはアメリカ軍事力に依拠した「非軍事的構成」であって、その点にまた戦後の世界資本主義の一環としての日本資本主義の位置づけがあるわけです。

戦後の日本資本主義の強蓄積は、資本、労働の非軍事部門への投入を、先進国からの最進技術の導入と世界的に低廉な資源の買い漁り、太平洋ベルト地帯という臨海工業地帯、即ち、軍事的視点が欠落した資本効率追求型のコンビナートという生産の集積体の形成という形で行なうことによって達成されたものであり、これに対して財政、金融の機能が集中的に動員されたわけです。このことはいうまでもなく、土地、水、の農業からの収奪であって、これは工業的生産力形成のための農業生産力破壊にほかならないわけですが、それは、全面的な破壊とはいえない。他の一面において農業解体・衰退が進行するわけです。こゝで解体または衰退というときには、総資本の利潤追求運動という経済的諸関係を主因として一産業部門の存立を不可能とさせてゆく状態を指すものとして

私は理解しており、農業だけではなく、石炭産業、綿紡績業等々でも生じた現象であるわけです。

日本の農業の解体が進行して、国民食糧の供給を担当しえなくなったということも、戦後世界資本主義の中で特徴的なことで、このことも、戦後日本の「非軍事化」という枠組によって規定されたものとみられます。国際分業という思想を農業にも適用して、日本の戦後資本は最大限の利潤を追求し、それはまた戦後アメリカ過剰農産物処理のための市場を提供したわけですし、所得倍増計画・食生活近代化のキャンペーンの中で、食物消費構造の転換を促し、穀物輸入を定着させたわけです。このことは他方では畜産業の飼料生産基盤を欠除した奇型的発展、日本農業内部の連関を切断した発展を押し進めてきたわけです。

農業解体の進行は、他面では、農業における経済効率の追求、即ち労働手段優位の、機械による生産力の発展を促し、そのことが農業生産力の破壊、掠奪農法を強め、まさに生産力破壊を全面的に進行させているとみられます。

いまのところ、島崎さんのいわれる戦後日本資本主義の体制的危機に、農業小経営の解体がいかにか構成要素たり得るのかという点に、全面的に、また直接的に答えることはできないのですが、戦後日本資本主義の強蓄積、高度成長が小農経営を全般的に落層化させるという形体を規定しながら、農業解体・生産力破壊を促し、そのことがまたこれまでの高度成長の一つの条件であったわけです。ところが、世界的な資源、エネルギー価格の上昇と今後予想される高騰傾向の持続という新たな条件の下で、高度成長を支える資本蓄積条件が制約され、食糧の輸入についても、

エネルギー価格の騰貴にともなう輸入食糧価格が高騰して、日本資本主義にとつて大きな負担となつてゆくならば、日本農業の解体、生産力破壊は、食糧危機を加速させるものとして、戦後日本資本主義の体制的危機の一環を構成するのではないかとみています。もっとも、食糧危機、エネルギー危機が世上にいわれるように直ちに現実化されるものではないにせよ、資本主義的生産力展開の生産力破壊的矛盾がそのような危機をもたらす必然性があるとすれば、新しい質をもつた生産力と生産関係の形成が、これからの課題ではないかと考えています。